



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
 コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 康雄
 (氏名) 金井 陽一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3221-2158
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	150,672	9.8	2,770	10.2	3,619	76.6	1,467	17.4
26年3月期	137,281	8.4	2,512	—	2,049	—	1,250	—

(注) 包括利益 27年3月期 8,483百万円 (220.2%) 26年3月期 2,649百万円 (△22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.40	—	3.7	2.1	1.8
26年3月期	8.01	—	3.6	1.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	181,367	44,505	24.3	282.48
26年3月期	166,426	36,138	21.5	229.00

(参考) 自己資本 27年3月期 44,101百万円 26年3月期 35,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,648	△3,503	1,394	10,675
26年3月期	1,876	△319	△310	14,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00	156	12.5	0.4
27年3月期	—	—	—	1.50	1.50	234	16.0	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50		14.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,500	5.0	1,000	△0.4	1,000	△16.2	600	△1.0	3.84
通期	162,000	7.5	4,100	48.0	3,800	5.0	1,600	9.1	10.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	156,689,563 株	26年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	27年3月期	570,771 株	26年3月期	561,615 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	156,122,891 株	26年3月期	156,133,166 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	147,396	9.3	2,501	13.9	3,404	91.4	1,876	65.0
26年3月期	134,804	7.7	2,196	—	1,779	—	1,137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.02	—
26年3月期	7.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	174,739	—	43,258	—	24.8	—	277.09	
26年3月期	160,727	—	34,911	—	21.7	—	223.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 43,258百万円 26年3月期 34,911百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	5.0	1,000	25.9	1,000	△3.2	600	5.8	3.84
通期	160,000	8.6	4,000	59.9	3,700	8.7	1,600	△14.7	10.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ～3ページに記載の「経営成績・財政状態に関する分析」及び添付資料4ページに記載の「経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の経営戦略・経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
7. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、政府による経済対策の効果などにより企業収益の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資共に比較的堅調に推移しておりますが、建設労働者不足や資機材価格の高騰が継続しており、不透明な経営環境が続いています。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」の最終年度として、「安定した経営基盤」の確立を果たすためさまざまな施策に取り組み、総合評価方式への対応力の向上や品質トラブルの削減など、多くの成果を上げ、今後の経営の礎を築くことができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は193,353百万円（前連結会計年度比18.7%増）、売上高は150,672百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は2,770百万円（前連結会計年度比10.2%増）、経常利益は3,619百万円（前連結会計年度比76.6%増）、当期純利益は1,467百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高81,401百万円（前連結会計年度比23.4%増）、セグメント利益2,074百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高66,913百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益325百万円（前連結会計年度比168.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,445百万円（前連結会計年度比20.2%減）、セグメント利益262百万円（前連結会計年度比86.7%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高17,316百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益108百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界の見通しにつきましては、震災復興事業が最盛期を迎えていること等もあって官民ともに堅調に推移しており、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックまでの間は、全体としては追い風の受注環境が続くと思われま。一方、「担い手三法」の改正等により大転換期に入るとも言われ、人材不足、人材育成、労務費の上昇、入札契約方式の多様化への対応など多くの課題も抱えている状況です。

このような状況の中、平成27年度において当社は「中期経営計画2015～2017」の初年度として、信用と技術を基本に業績の飛躍的な向上をめざして、平成27年度経営計画に掲げた施策を中心に会社の総力を挙げて取り組み、具体的成果を挙げる事によって、以下の業績の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高162,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益1,600百万円を予定しております。個別業績につきましては、受注高160,000百万円、売上高160,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益1,600百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,940百万円増加し181,367百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加11,482百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加4,945百万円、現金預金の減少3,649百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,573百万円増加し136,861百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加4,803百万円、繰延税金負債の増加2,946百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,367百万円増加し44,505百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加6,340百万円、利益剰余金の増加1,364百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加4,803百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加4,944百万円、その他の資産の増加1,649百万円などの減少要因があり、1,648百万円の資金減少（前連結会計年度は1,876百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2,291百万円、有形固定資産の取得による支出1,195百万円などにより、3,503百万円の資金減少（前連結会計年度は319百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期及び長期）の増加2,387百万円、社債の償還800百万円などにより、1,394百万円の資金増加（前連結会計年度は310百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,649百万円（25.5%）減少し10,675百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.1 %	21.5 %	24.3 %
時価ベースの自己資本比率	11.2 %	26.2 %	35.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	25.4 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.6 倍	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成25年3月期及び平成27年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり年1円50銭の配当を予定しております。

なお、次期の株主配当金につきましても、1株当たり年1円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として

「信用と技術」を基本として
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり
社会の繁栄に貢献する

を経営理念に掲げています。

これは当社創設以来の不朽の方針を表しており、“株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、将来にわたりその存在を主張する基本理念です。

当社では、平成27年度経営計画にもとづき、経営基盤の安定化を図ることに全力をあげてまいります。

（2）会社の経営戦略・経営目標

当社は、平成27年3月に「中期経営計画2015～2017」を策定し、3年間で信用と技術を基本に業績の飛躍的な向上を目指すことを経営目標に掲げました。

その最初の年度である平成27年度は、経営目標を達成すべく中期経営計画に定めた3つの方針を推進し、業績の飛躍的な向上を目指すとともに、「お客さまに喜んでいただける企業」「社会に貢献できる企業」「家族に誇れる働きがいのある企業」という、目指す企業の姿の実現に努めてまいります。

[中期経営計画の概要]

- ①計画期間 2015年度～2017年度（3ヵ年）
- ②経営目標 信用と技術を基本に 業績の飛躍的な向上を目指す
- ③目標達成に向けた方針
 - ・基礎体力の強化
 - ・技術力を核とした企業力の強化
 - ・人材力の強化
- ④目標指標（連結） 中期経営計画最終年度(2017年度)： 受注額 1,660億 売上高1,680億 経常利益 55億

（3）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるものの、海外景気の下振れなどが引き続き景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、震災復興事業が最盛期を迎えていることもあって官民共に堅調に推移しており、追い風の受注環境が続くと想定されますが、慢性的な建設労働者不足や資機材価格の高騰など、引き続き懸念される要因も潜在しており、予断を許さない状況が継続しています。

このような状況の中、当社におきましては平成27年度を初年度とする「中期経営計画2015～2017」を策定し、「信用と技術を基本に 業績の飛躍的な向上を目指す」を経営目標と決めました。

経営目標達成に向けた平成27年度の方針として、

- ・「基礎体力」の強化に向け、安全レベルの向上、品質の向上、財務体質の改善等に取り組む
 - ・「技術力を核とした企業力」の強化に向け、現場力の向上、エンジニアリング力と技術開発力の強化、営業力の強化等に取り組む
 - ・「人材力」アップに向け、人材育成の強化、ダイバーシティ施策の展開等に取り組む
- などの重点項目に取り組み、平成27年度が当社の未来を創っていく飛躍の年となるよう全力をあげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 14,324	10,675
受取手形・完成工事未収入金等	81,660	86,605
有価証券	10	-
販売用不動産	734	319
未成工事支出金	※5 12,840	※5 14,075
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	※4 957	※4 1,302
繰延税金資産	2,007	1,469
その他	3,396	5,063
貸倒引当金	△8	△79
流動資産合計	117,282	120,790
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 15,558	※3 16,301
機械、運搬具及び工具器具備品	2,385	2,371
土地	※2, ※3 13,406	※2, ※3 13,804
リース資産	121	96
減価償却累計額	△12,257	△12,483
有形固定資産合計	19,214	20,090
無形固定資産		
無形固定資産	270	304
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 26,077	※1, ※3 37,559
長期貸付金	※3 592	※3 566
破産更生債権等	557	557
繰延税金資産	1,009	4
その他	1,947	2,018
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	29,659	40,182
固定資産合計	49,143	60,576
資産合計	166,426	181,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,121	54,666
短期借入金	※3 37,019	※3 38,536
1年内償還予定の社債	※3 800	-
未払金	1,391	1,090
未成工事受入金	3,141	7,945
完成工事補償引当金	318	339
賞与引当金	388	588
偶発損失引当金	0	12
工事損失引当金	※5 751	※5 1,433
その他	9,360	9,081
流動負債合計	109,294	113,694
固定負債		
長期借入金	※3 9,832	※3 10,703
繰延税金負債	20	2,966
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,572	※2 2,333
退職給付に係る負債	8,458	7,060
その他	110	102
固定負債合計	20,993	23,166
負債合計	130,287	136,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,492	6,857
自己株式	△70	△74
株主資本合計	29,045	30,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,600	12,941
土地再評価差額金	※2 1,191	※2 1,430
退職給付に係る調整累計額	△1,084	△676
その他の包括利益累計額合計	6,707	13,694
少数株主持分	385	404
純資産合計	36,138	44,505
負債純資産合計	166,426	181,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 134,839	※3 148,315
兼業事業売上高	2,442	2,356
売上高合計	137,281	150,672
売上原価		
完成工事原価	※4 127,263	※4 140,214
兼業事業売上原価	※5 2,102	※5 1,939
売上原価合計	129,365	142,153
売上総利益		
完成工事総利益	7,576	8,100
兼業事業総利益	340	417
売上総利益合計	7,916	8,518
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,403	※1,※2 5,747
営業利益	2,512	2,770
営業外収益		
受取利息	51	85
受取配当金	374	391
為替差益	-	1,017
償却債権取立益	80	7
その他	102	110
営業外収益合計	609	1,612
営業外費用		
支払利息	714	733
貸倒損失	6	-
貸倒引当金繰入額	-	3
為替差損	335	-
その他	16	25
営業外費用合計	1,073	762
経常利益	2,049	3,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 0
投資有価証券売却益	590	-
特別利益合計	591	0
特別損失		
減損損失	※7 64	-
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	0	1
特別瑕疵補修損失	-	111
訴訟和解金	33	-
その他	10	3
特別損失合計	108	116
税金等調整前当期純利益	2,531	3,503
法人税、住民税及び事業税	349	342
法人税等調整額	900	1,664
法人税等合計	1,250	2,007
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	1,496
少数株主利益	31	28
当期純利益	1,250	1,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	1,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	6,340
土地再評価差額金	-	239
退職給付に係る調整額	-	408
その他の包括利益合計	※1 1,368	※1 6,987
包括利益	2,649	8,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,618	8,454
少数株主に係る包括利益	31	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	4,234	△67	27,790
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,329	4,234	△67	27,790
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
当期純利益			1,250		1,250
土地再評価差額金の取崩			7		7
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,257	△2	1,255
当期末残高	18,293	5,329	5,492	△70	29,045

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,232	1,198	-	6,431	358	34,580
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,232	1,198	-	6,431	358	34,580
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純利益						1,250
土地再評価差額金の取崩		△7		△7		-
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,368	-	△1,084	283	27	310
当期変動額合計	1,368	△7	△1,084	276	27	1,558
当期末残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,138

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	5,492	△70	29,045
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,329	5,545	△70	29,098
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
当期純利益			1,467		1,467
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,311	△4	1,307
当期末残高	18,293	5,329	6,857	△74	30,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,138
会計方針の変更による累積的影響額						53
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,192
当期変動額						
剰余金の配当						△156
当期純利益						1,467
土地再評価差額金の取崩						-
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,340	239	408	6,987	18	7,006
当期変動額合計	6,340	239	408	6,987	18	8,313
当期末残高	12,941	1,430	△676	13,694	404	44,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,531	3,503
減価償却費	526	497
減損損失	64	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△616	△632
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	141	682
その他の引当金の増減額 (△は減少)	21	232
受取利息及び受取配当金	△426	△476
支払利息	714	733
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△590	-
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△993	△4,944
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,285	△1,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	865	70
その他の資産の増減額 (△は増加)	△306	△1,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,600	△1,455
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△782	4,803
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,096	△538
その他	△0	△607
小計	2,350	△944
利息及び配当金の受取額	426	474
利息の支払額	△718	△732
法人税等の支払額	△181	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	△1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△139	△1,195
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△75	△142
投資有価証券の取得による支出	△11	△2,291
投資有価証券の売却及び償還による収入	866	-
貸付けによる支出	△58	△63
貸付金の回収による収入	97	89
定期預金の預入による支出	△998	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	92
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	△3,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800	632
長期借入れによる収入	8,800	6,400
長期借入金の返済による支出	△3,937	△4,644
社債の償還による支出	△1,340	△800
リース債務の返済による支出	△26	△23
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△3
配当金の支払額	—	△156
少数株主への配当金の支払額	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310	1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,247	△3,649
現金及び現金同等物の期首残高	13,077	14,324
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,324	※1 10,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

- 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,381百万円	4,150百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,378	1,308

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	882百万円	1,652百万円
土地	663	1,061
投資有価証券	19,124	15,237
計	20,669	17,952

長期借入金	3,518百万円	4,409百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,059	2,536
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 (社債からの振替分)	800	—

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	55百万円	—百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	52	49
計	74	71

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
材料貯蔵品	955百万円	1,300百万円
商品	2	0
その他	—	1

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	473百万円	1,384百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
マンション購入者	31百万円	マンション購入者 27百万円
当社従業員	1	当社従業員 0
計	33	計 28

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,671百万円	2,767百万円
賞与引当金繰入額	85	128
退職給付費用	252	244
法定福利費	428	437
福利厚生費	131	163
通信交通費	372	405
地代家賃	151	158

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	332百万円	319百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	109,685百万円	129,961百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	284百万円	1,005百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	157百万円	2百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	その他
愛知県	建設	建物・構築物、電話加入権他	————
新潟県他	不動産賃貸	建物・構築物、土地	————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失16百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物6百万円、電話加入権4百万円、その他6百万円によるものです。

また、不動産賃貸事業は、不動産価格の下落及び賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失47百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物33百万円、土地14百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,594百万円	8,861百万円
組替調整額	△584	—
税効果調整前	2,009	8,861
税効果額	△641	△2,521
その他有価証券評価差額金	1,368	6,340
土地再評価差額金：		
税効果額	—	239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	473
組替調整額	—	208
税効果調整前	—	681
税効果額	—	△273
退職給付に係る調整額	—	408
その他の包括利益合計	1,368	6,987

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	551,206	11,309	900	561,615

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,309株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	561,615	10,106	950	570,771

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,106株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少950株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,324百万円	10,675百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	14,324	10,675

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び厚生年金基金制度を設けています。規約型企業年金制度（すべて積立型制度であります。）及び退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、キャッシュ・バランス・プランに基づいて計算された一時金又は年金を支給しています。

連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度を設けています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

当社及び一部の連結子会社が加入している全国建設厚生年金基金は、平成26年9月25日開催の代議員会において解散方針が決議されております。

また、一部の連結子会社が加入していた東日本セメント商工厚生年金基金は、平成26年6月23日付で解散が認可されました。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,925百万円	14,403百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△83
会計方針の変更を反映した期首残高	13,925	14,320
勤務費用	480	539
利息費用	276	142
数理計算上の差異の発生額	1,083	△127
退職給付の支払額	△1,362	△1,534
その他	—	7
退職給付債務の期末残高	14,403	13,348

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,638百万円	5,945百万円
期待運用収益	140	148
数理計算上の差異の発生額	205	345
事業主からの拠出額	607	617
退職給付の支給額	△647	△769
年金資産の期末残高	5,945	6,287

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,750百万円	6,155百万円
年金資産	△5,945	△6,287
	805	△132
非積立型制度の退職給付債務	7,652	7,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,458	7,060
退職給付に係る負債	8,458	7,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,458	7,060

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	480百万円	539百万円
利息費用	276	142
期待運用収益	△140	△148
数理計算上の差異の費用処理額	88	208
確定給付制度に係る退職給付費用	704	741

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	681百万円
合 計	－	681

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,681百万円	999百万円
合 計	1,681	999

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	31%	34%
株式	33	30
一般勘定	31	29
現金及び預金	2	2
その他	3	5
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

3. 複数事業主制度

(1) 確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
389百万円	366百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項

① 全国建設厚生年金基金

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
年金資産の額	225,553百万円	245,222百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額 (注)	230,627	242,526
差引額	△5,073	2,696

② その他

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
年金資産の額	36,034百万円	—百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額 (注)	40,746	—
差引額	△4,711	—

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (加重平均値)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
全国建設厚生年金基金	3.48%	3.43%
その他	2.97	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,002百万円	2,284百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,048	2,038
たな卸資産有税評価減	1,412	1,265
繰越欠損金	1,603	747
投資有価証券有税評価減	528	483
工事損失引当金	266	461
固定資産減損	422	369
減損に伴う再評価差額金取崩額	288	261
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	237	214
未払金否認	339	208
賞与引当金	137	194
その他	579	385
繰延税金資産小計	10,867	8,916
評価性引当額	△4,440	△4,464
繰延税金資産合計	6,426	4,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,354	△5,875
その他	△75	△68
繰延税金負債合計	△3,430	△5,944
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	2,996	△1,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△1.5
住民税均等割等	2.4	0.6
評価性引当額の増減	3.9	10.5
その他	△0.0	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	10.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	57.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は218百万円減少、その他有価証券評価差額金が600百万円増加、退職給付に係る調整累計額が31百万円減少し、法人税等調整額(借方)が350百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が239百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,974	68,865	1,459	136,298	983	137,281	—	137,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	352	352	16,009	16,361	△16,361	—
計	65,974	68,865	1,811	136,651	16,992	153,643	△16,361	137,281
セグメント利益	2,102	121	140	2,364	142	2,507	5	2,512
その他の項目								
減価償却費	218	159	128	507	20	527	△1	526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,401	66,913	1,093	149,409	1,262	150,672	—	150,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	351	351	16,053	16,405	△16,405	—
計	81,401	66,913	1,445	149,761	17,316	167,077	△16,405	150,672
セグメント利益	2,074	325	262	2,662	108	2,770	△0	2,770
その他の項目								
減価償却費	215	133	128	477	21	498	△1	497

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道(株)	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング ・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	41,366	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	32,040 244

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道(株)	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング ・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	56,111	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	36,563 459

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び法人主要株主をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主 の子会 社	(株)アトレ	東京都 渋谷区	1,630	ショッピング センター運営 事業	なし	建設工事 の請負	完成工事高	3,413	完成工事未 収入金	2,347

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	229.00円	282.48円
1株当たり当期純利益金額	8.01円	9.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,250	1,467
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,250	1,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,133	156,122

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,138	44,505
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	385	404
(うち少数株主持分) (百万円)	(385)	(404)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,752	44,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,127	156,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,330	9,968
受取手形	94	228
電子記録債権	458	191
完成工事未収入金	80,202	84,763
不動産事業未収入金	11	1
有価証券	10	—
販売用不動産	734	319
未成工事支出金	12,798	13,946
不動産事業支出金	1,359	1,359
材料貯蔵品	953	1,297
未収入金	2,241	3,809
繰延税金資産	1,988	1,450
その他	1,325	1,277
貸倒引当金	△8	△80
流動資産合計	115,499	118,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,021	12,099
減価償却累計額	△7,620	△7,765
建物(純額)	4,401	4,334
構築物	674	675
減価償却累計額	△559	△571
構築物(純額)	114	103
機械及び装置	525	525
減価償却累計額	△338	△372
機械及び装置(純額)	187	152
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	—	—
工具器具・備品	795	796
減価償却累計額	△759	△768
工具器具・備品(純額)	36	28
土地	10,999	10,999
リース資産	121	90
減価償却累計額	△85	△74
リース資産(純額)	35	15
有形固定資産合計	15,774	15,633
無形固定資産	241	261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,053	37,533
関係会社株式	144	144
長期貸付金	408	395
従業員に対する長期貸付金	165	154
関係会社長期貸付金	18	16
破産更生債権等	557	557
繰延税金資産	422	—
その他	1,966	2,035
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	29,212	40,312
固定資産合計	45,227	56,207
資産合計	160,727	174,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,467	4,409
電子記録債務	10,911	11,364
工事未払金	38,877	36,595
短期借入金	36,499	37,483
1年内償還予定の社債	800	—
リース債務	23	11
未払金	1,389	1,097
未払法人税等	352	160
未成工事受入金	3,094	7,849
不動産事業受入金	47	44
預り金	7,945	8,308
完成工事補償引当金	318	339
賞与引当金	372	571
偶発損失引当金	0	12
工事損失引当金	751	1,433
その他	822	291
流動負債合計	106,673	109,975
固定負債		
長期借入金	9,832	9,903
リース債務	19	8
繰延税金負債	—	3,259
再評価に係る繰延税金負債	2,572	2,333
退職給付引当金	6,718	6,000
固定負債合計	19,142	21,505
負債合計	125,816	131,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,523	5,298
利益剰余金合計	3,603	5,378
自己株式	△70	△74
株主資本合計	27,116	28,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,603	12,941
土地再評価差額金	1,191	1,430
評価・換算差額等合計	7,794	14,371
純資産合計	34,911	43,258
負債純資産合計	160,727	174,739

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,085	146,201
兼業事業売上高	1,719	1,195
売上高合計	134,804	147,396
売上原価		
完成工事原価	126,144	138,714
兼業事業売上原価	1,548	929
売上原価合計	127,692	139,644
売上総利益		
完成工事総利益	6,940	7,486
兼業事業総利益	171	265
売上総利益合計	7,112	7,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	199
従業員給料手当	2,343	2,428
賞与引当金繰入額	78	120
退職給付費用	237	236
法定福利費	395	395
福利厚生費	317	351
修繕維持費	17	29
事務用品費	26	32
通信交通費	334	370
動力用水光熱費	47	48
調査研究費	91	44
広告宣伝費	29	29
貸倒引当金繰入額	△17	67
交際費	106	126
寄付金	4	3
地代家賃	156	163
減価償却費	97	95
租税公課	212	221
保険料	12	11
雑費	250	273
販売費及び一般管理費合計	4,916	5,250
営業利益	2,196	2,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	65
有価証券利息	3	20
受取配当金	412	436
為替差益	—	1,017
償却債権取立益	80	7
その他	101	109
営業外収益合計	648	1,656
営業外費用		
支払利息	674	712
社債利息	32	11
為替差損	335	—
貸倒損失	6	—
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	16	25
営業外費用合計	1,064	753
経常利益	1,779	3,404
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取配当金	—	498
投資有価証券売却益	590	—
特別利益合計	591	498
特別損失		
減損損失	64	—
投資有価証券評価損	0	—
固定資産除却損	0	1
特別瑕疵補修損失	—	111
訴訟和解金	33	—
その他	10	3
特別損失合計	108	116
税引前当期純利益	2,261	3,786
法人税、住民税及び事業税	227	240
法人税等調整額	896	1,669
法人税等合計	1,124	1,910
当期純利益	1,137	1,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,379	2,459	△67	25,974	
会計方針の変更による累 積的影響額							—		—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,379	2,459	△67	25,974	
当期変動額										
剰余金の配当							—		—	
当期純利益						1,137	1,137		1,137	
土地再評価差額金の取崩						7	7		7	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,144	1,144	△2	1,142	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,523	3,603	△70	27,116	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,235	1,198	6,434	32,408
会計方針の変更による累 積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,235	1,198	6,434	32,408
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				1,137
土地再評価差額金の取崩		△7	△7	—
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,367	—	1,367	1,367
当期変動額合計	1,367	△7	1,360	2,502
当期末残高	6,603	1,191	7,794	34,911

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,523	3,603	△70	27,116
会計方針の変更による累積的影響額						53	53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,577	3,657	△70	27,170
当期変動額									
剰余金の配当						△156	△156		△156
当期純利益						1,876	1,876		1,876
土地再評価差額金の取崩									-
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,720	1,720	△4	1,716
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	5,298	5,378	△74	28,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,603	1,191	7,794	34,911
会計方針の変更による累積的影響額				53
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,603	1,191	7,794	34,964
当期変動額				
剰余金の配当				△156
当期純利益				1,876
土地再評価差額金の取崩				-
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,338	239	6,577	6,577
当期変動額合計	6,338	239	6,577	8,294
当期末残高	12,941	1,430	14,371	43,258

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			比較増減 (△)	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	35,181	44.3%	48.9%	72,504	57.3%	66.0%	37,322	106.1%
		国内民間	42,194	53.1%		53,999	42.7%		11,805	28.0%
		海外	2,105	2.6%		24	0.0%		△2,080	△ 98.8%
		計	79,481	100.0%		126,528	100.0%		47,046	59.2%
	建築	国内官公庁	6,265	7.5%	51.1%	8,378	12.9%	34.0%	2,112	33.7%
		国内民間	76,734	92.5%		56,662	87.1%		△20,071	△ 26.2%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	82,999	100.0%		65,040	100.0%		△17,959	△ 21.6%
	計	国内官公庁	41,447	25.5%	100.0%	80,882	42.2%	100.0%	39,434	95.1%
		国内民間	118,928	73.2%		110,662	57.8%		△8,266	△ 7.0%
		海外	2,105	1.3%		24	0.0%		△2,080	△ 98.8%
		計	162,481	100.0%		191,569	100.0%		29,087	17.9%
うち鉄道		81,358	50.1%	73,146		38.2%	△8,211		△ 10.1%	
完成工事高	土木	国内官公庁	25,849	40.3%	48.3%	32,255	40.7%	54.2%	6,406	24.8%
		国内民間	37,193	57.9%		46,396	58.5%		9,202	24.7%
		海外	1,176	1.8%		635	0.8%		△541	△ 46.0%
		計	64,219	100.0%		79,287	100.0%		15,067	23.5%
	建築	国内官公庁	10,081	14.6%	51.7%	9,938	14.9%	45.8%	△142	△ 1.4%
		国内民間	58,784	85.4%		56,975	85.1%		△1,808	△ 3.1%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	68,865	100.0%		66,913	100.0%		△1,951	△ 2.8%
	計	国内官公庁	35,930	27.0%	100.0%	42,194	28.9%	100.0%	6,263	17.4%
		国内民間	95,977	72.1%		103,371	70.7%		7,393	7.7%
		海外	1,176	0.9%		635	0.4%		△541	△ 46.0%
		計	133,085	100.0%		146,201	100.0%		13,116	9.9%
うち鉄道		59,739	44.9%	73,099		50.0%	13,359		22.4%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	42,445	48.4%	51.9%	82,693	61.3%	63.0%	40,248	94.8%
		国内民間	41,448	47.2%		49,051	36.3%		7,603	18.3%
		海外	3,868	4.4%		3,257	2.4%		△610	△ 15.8%
		計	87,762	100.0%		135,003	100.0%		47,241	53.8%
	建築	国内官公庁	10,809	13.3%	48.1%	9,249	11.7%	37.0%	△1,560	△ 14.4%
		国内民間	70,436	86.7%		70,124	88.3%		△312	△ 0.4%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	81,246	100.0%		79,373	100.0%		△1,873	△ 2.3%
	計	国内官公庁	53,255	31.5%	100.0%	91,943	42.9%	100.0%	38,687	72.6%
		国内民間	111,885	66.2%		119,175	55.6%		7,290	6.5%
		海外	3,868	2.3%		3,257	1.5%		△610	△ 15.8%
		計	169,009	100.0%		214,376	100.0%		45,367	26.8%
うち鉄道		80,500	47.6%	80,547		37.6%	46		0.1%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。